

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日  
東

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,830	△1.8	466	8.0	488	38.0	313	△38.4
27年3月期第1四半期	6,954	13.3	431	38.5	353	△25.7	509	70.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 328 百万円 (60.8%) 27年3月期第1四半期 204 百万円 (△70.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.94	—
27年3月期第1四半期	17.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,300	23,586	63.6
27年3月期	35,158	23,401	61.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,804 百万円 27年3月期 21,633 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	1.9	1,970	△7.2	2,000	△14.5	1,260	△28.4	43.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,675,000株	27年3月期	28,675,000株
28年3月期1Q	35,160株	27年3月期	35,160株
28年3月期1Q	28,639,840株	27年3月期1Q	28,641,240株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費の低迷や円安による物価上昇など、依然として企業を取り巻く環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムは販売数量が減少し、当第1四半期連結累計期間の実績は、前年同期比4.0%減の3,122千缶となりました。

## ②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高68億30百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益4億66百万円（同8.0%増）、経常利益4億88百万円（同38.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円（同38.4%減）となりました。

売上高は、主として国内ドラム缶の販売数量の減少により減収となりました。営業利益及び経常利益では、国内ドラム缶事業の販売数量減少により悪化しましたが、中国ドラム缶事業の収益改善と為替差益により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## 〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,124千缶（前年同期比7.4%減）、中国1,046千缶（同3.9%増）、合計2,170千缶（同2.3%減）となり、売上高は67億73百万円（同2.2%減）、経常利益は5億9百万円（同24.4%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、大幅な販売数量の減少と販売構成等により売上高は減収となりました。損益は、為替差益の寄与があつたにもかかわらず、販売数量減の影響が大きく、また、円安に伴うエネルギーコストの上昇をはじめ、諸資材価格並びに物流費等のコストが高止まりしており、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の更なる見直し等、徹底したコストダウン活動を実行しましたが、大幅な減益となりました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前期に対し増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の45.3%から48.2%に上昇しました。さらに損益につきましても、これまで実行してきた製造実力向上活動の成果が着実に結実し、安定操業の実現と徹底したコストダウンの推進等により大幅な増益となり、増収増益の決算となりました。

なお、現在中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年度下期の稼働を予定しております。

## 〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、医療用酸素容器が販売数量を伸ばしましたが、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷、厳しい収益状況が続きました。当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比122.2%増）、経常損益は33百万円の損失（前年同期は47百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中で、タイで6月に移動した天然ガス自動車用容器製造・販売事業につきましては、現在、日系自動車メーカーほか需要家のアプルーバル取得作業や各種の規格認証取得作業を進めております。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応し更なる拡販活動を展開中であり、また、燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億57百万円減少の343億円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比10億43百万円減少の107億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、法人税の支払いによる未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1億85百万円増加の235億86百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績がほぼ予想通りの結果となり、現時点では予想の修正を必要とする環境変化も見られないため、平成27年4月27日公表のとおりで変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290,912	1,858,051
受取手形及び売掛金	11,556,658	10,872,436
商品及び製品	239,400	215,815
仕掛品	120,256	112,969
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,895,589
繰延税金資産	192,147	192,147
その他	649,355	490,549
貸倒引当金	△2,514	△2,518
流動資産合計	16,833,618	15,635,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,630	2,159,447
機械装置及び運搬具(純額)	5,840,632	5,710,506
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	1,144,833
その他(純額)	138,744	131,290
有形固定資産合計	15,296,373	15,628,613
無形固定資産		
その他	564,821	554,166
無形固定資産合計	564,821	554,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,315	1,702,478
繰延税金資産	323,910	324,580
退職給付に係る資産	105,995	102,162
その他	263,392	266,513
貸倒引当金	△5,790	△5,950
投資その他の資産合計	2,374,824	2,389,786
固定資産合計	18,236,019	18,572,565
繰延資産		
開業費	88,438	93,033
繰延資産合計	88,438	93,033
資産合計	35,158,075	34,300,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	4,243,479
短期借入金	2,627,716	2,579,736
未払法人税等	555,547	173,143
未払消費税等	208,595	92,898
役員賞与引当金	33,000	9,312
その他	1,184,937	1,128,740
流動負債合計	9,128,381	8,227,310
固定負債		
長期借入金	1,039,346	925,179
繰延税金負債	2,116	5,308
役員退職慰労引当金	103,650	71,940
PCB処理引当金	32,068	32,068
退職給付に係る負債	1,451,127	1,451,663
その他	296	296
固定負債合計	2,628,605	2,486,455
負債合計	11,756,986	10,713,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	13,337,298
自己株式	△8,939	△8,939
株主資本合計	20,172,855	20,343,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,261	189,422
為替換算調整勘定	1,433,923	1,420,706
退職給付に係る調整累計額	△154,685	△148,477
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,461,651
非支配株主持分	1,767,733	1,781,989
純資産合計	23,401,088	23,586,875
負債純資産合計	35,158,075	34,300,640

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,954,517	6,830,051
売上原価	5,485,456	5,278,979
売上総利益	1,469,061	1,551,071
販売費及び一般管理費	1,037,729	1,085,059
営業利益	431,332	466,011
営業外収益		
受取利息	1,829	3,500
受取配当金	2,611	4,510
受取賃貸料	20,788	21,210
為替差益	—	26,213
その他	18,586	18,814
営業外収益合計	43,816	74,250
営業外費用		
支払利息	12,295	18,277
固定資産賃貸費用	13,967	12,308
為替差損	63,616	—
その他	31,606	21,547
営業外費用合計	121,486	52,133
経常利益	353,662	488,128
特別利益		
固定資産売却益	445,048	—
特別利益合計	445,048	—
税金等調整前四半期純利益	798,710	488,128
法人税等	293,483	157,228
四半期純利益	505,227	330,900
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,878	17,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,106	313,578

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	505,227	330,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,640	8,350
為替換算調整勘定	△316,193	△16,284
退職給付に係る調整額	△4,116	6,207
持分法適用会社に対する持分相当額	5,063	△188
その他の包括利益合計	△300,606	△1,915
四半期包括利益	204,621	328,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,657	314,730
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,036	14,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。